

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
402 雇用対策等事業

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	2	労働環境向上の支援

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		雇用対策等事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市民に対して、適正で安心な労働環境を実現する。	<p>労働相談業務 就職活動や職業生活を送るうえでの悩みなど、労働相談員が労働に関する様々な相談に応じ、解決に向けてサポートする。</p> <p>各種雇用促進団体等への負担金事務。 雇用の拡大や福祉向上を目指す団体に事業経費の一部を負担する。</p>				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務（全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金）	・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務（全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金）	・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務（全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金）	・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務（全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金）	・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務（全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金）

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	2,679	2,665	2,683	2,642	2,786		2,786		2,786		
	伸び率 (%)	-	-	0.1%		3.8%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,813	4,690	4,690	4,699	4,800		4,800		4,800	
		非常勤職員	3,199	2,886	2,846	2,716	2,846		2,846		2,846	
		小計	7,012	7,576	7,536	7,415	7,646		7,646		7,646	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	10	0	10		11		11		11		
	一般財源（税等）	2,669	2,665	2,673	2,642	2,775		2,775		2,775		
所要人数	常勤職員	0.51	0.62	0.62	0.63	0.63		0.63		0.63		
	非常勤職員	1.71	1.54	1.52	1.52	1.52		1.52		1.52		
主な予算内訳		非常勤報酬2,100千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	広報活動数					年度目標値	7	7	7	7	7
						実績値	7	7			
	単位	回	全体目標値	7	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%		
							年度目標値				
									実績値		
								年度別達成度			
成果指標	労働相談件数					年度目標値	400	500	500	500	500
						実績値	484	449			
	単位	件	全体目標値	500	全体目標達成度	89.8%	年度別達成度	121.0%	89.8%		
							年度目標値				
									実績値		
									年度別達成度		
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	景気が低迷する中、職場でのトラブルや問題は、今後ますます増加すると見込まれます。また、専門機関である労働局やハローワークから取り次ぐケースもあることから、市民にとって身近な場所で、じっくり悩みや不安な気持ちを相談できる場を提供する本事業の役割は大きいものと考えます。
「見直し」 「改善」案	